



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 名

上場会社名 ポパール興業株式会社
コード番号 4247 URL <http://www.poval.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 隆生
問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 坂倉 満
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

TEL 052-419-1827
平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,280	△1.7	209	△14.2	255	△9.7	198	△7.3
26年3月期	2,318	1.8	244	△6.4	282	3.0	214	19.2

(注) 包括利益 27年3月期 383百万円 (48.2%) 26年3月期 258百万円 (△19.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	159.22	—	4.9	5.3	9.2
26年3月期	208.23	—	6.0	6.5	10.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

当社は平成26年2月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,148	4,335	84.0	3,284.07
26年3月期	4,446	3,711	83.3	3,596.38

(参考) 自己資本 27年3月期 4,326百万円 26年3月期 3,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	186	△568	266	458
26年3月期	128	△48	△15	585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	18.00	18.00	18	8.6	0.5
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	39	18.8	0.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		28.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,170	8.1	36	△32.0	50	14.2	38	11.2	29.12
通期	2,340	2.6	154	△26.2	180	△29.1	140	△29.3	106.63

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,317,400 株	26年3月期	1,029,900 株
② 期末自己株式数	27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,248,153 株	26年3月期	1,029,900 株

(注) 当社は平成26年2月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策・金融政策の効果により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れリスク、消費税増税に起因する国内の消費マインドの弱さがみられるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」「グローバル展開の推進」、「成長事業・新規事業推進」を目標に取り組んでまいりました。

当連結会計年度では、新規開拓に注力するとともに、既存先に対する新規製品の提案販売を引き続き行い、販売品目の拡大を図ってまいりました。

海外においては、アジアを中心とした海外市場の調査、子会社での生産体制の増強を目的とした設備投資・技術指導を行ってまいりました。

製造原価につきましては、材料効率、作業効率の改善による製造コスト削減を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,280百万円（前年同期比1.7%減）となりました。また、営業利益は209百万円（前年同期比14.2%減）、経常利益は255百万円（前年同期比9.7%減）、当期純利益は198百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

売上高の品目別内訳は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は、総合接着・樹脂加工品の製造・販売を主たる業務とする単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

① ベルト関連

ベルト関連につきましては、消費税増税前の駆け込み需要による反動減が当初の予定よりも長期化した影響により売上が減少しました。以上の結果、売上高は1,131百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

② 研磨関連

研磨関連につきましては、予定していた韓国メーカーへのサファイアガラス用の研磨パッドの販売ができなかったものの、アジアにおける得意先の生産ライン増加に伴い、ガラス用研磨部材の販売が好調に推移しました。以上の結果、売上高は810百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

③ その他

その他につきましては、国内向けの家具・家電関係の不織布の販売が増加しました。また、タイ向けの不織布の販売が好調に推移しました。以上の結果、売上高は338百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

[次期の見通し]

当社グループとしましては、ウレタンタイミングベルトの生産体制を整備するとともに、商圏の把握、販売体制の整備を行ってまいります。また、次世代デバイス基盤の研磨パッドの販売強化、量産体制の整備を行ってまいります。また、工場設備の修繕、世代交代に伴う人材教育等、今後の成長に備えた投資を行ってまいります。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、売上高2,340百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益154百万円（前年同期比26.2%減）、経常利益180百万円（前年同期比29.1%減）、当期純利益140百万円（前年同期比29.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて701百万円増加し、5,148百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて118百万円増加し、2,046百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が27百万円増加、商品及び製品が41百万円増加、仕掛品が90百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて583百万円増加し、3,102百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が71百万円増加、機械装置及び運搬具が133百万円増加、投資有価証券が437百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて77百万円増加し、812百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて28百万円増加し、521百万円となりました。これは主に、短期借入金11百万円増加、未払法人税等が15百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて48百万円増加し、291百万円となりました。これは主に、長期借入金15百万円増加、繰延税金負債が13百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて624百万円増加し、4,335百万円となりました。これは主に、資本金が129百万円増加、資本剰余金が129百万円増加、利益剰余金が180百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて126百万円減少し、458百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、186百万円（前年同期は128百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益315百万円が計上された一方で、法人税等の支払額96百万円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、568百万円（前年同期は48百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出201百万円、投資有価証券の取得による支出606百万円が計上された一方で、投資有価証券の売却による収入324百万円が計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、266百万円（前年同期は15百万円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入253百万円が計上されたことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	80.3	82.0	83.3	84.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	17.0	7.7	15.6	27.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	452.8	863.2	1,053.0	751.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 当社株式は、平成26年3月期以前は未上場のため時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の企業成長に必要な内部留保を確保しつつ、長期にわたり安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、この決定機関は株主総会であります。

各期の配当につきましては、業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、利益還元を努めてまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、当社グループの経営方針に沿った今後の事業展開並びに経営体質のより一層の充実に活用してまいります。

当期につきましては、上記の基本方針に則り、1株当たり30円の配当とさせていただく予定であります。次期につきましても、上記の基本方針に則り、1株当たり30円の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を、以下のとおり記載しております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済情勢について

当社グループの製品に対する需要の多くは国内にあり、主要販売先であります鉄鋼業界、ディスプレイ業界等の市場動向の影響を受けます。そのため、これら業界の需要動向及び設備投資動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先への依存について

当社グループの売上高のうち旭硝子グループに対する売上高の割合は、当連結会計年度において25.2%を占めております。

同社グループとの取引関係は長年にわたり安定的に継続しておりますが、同社グループの設備投資額又は当社との取引額を削減した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料である樹脂は、需給のバランスや各生産地域の経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、仕入コストの上昇の回避に努めておりますが、製造コスト削減や製品の価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの製品に使用している原材料には、仕入先が特定されているものがあります。特定の仕入先とは長年にわたり密接な関係を維持し、今後も取引を維持していく方針ですが、当社グループと契約が更新できない場合や取引が大幅に減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 在庫リスクについて

当社グループの製品は、顧客仕様による受注生産が中心であり、さらに、短納期であることから原材料の在庫状況及び需要予測等に基づいて、原材料の見込み発注を行っております。そのため、需要予測と顧客からの発注内容に差異が生じる場合があり、数量及び仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業リスクについて

当社グループはタイ、韓国及び中国において生産活動を行っております。これら海外においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは、急激な金融情勢の変化や為替の変動等、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合には、当社グループの海外での生産活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害・事故災害等について

当社グループの国内生産工場は、東海地区に所在して生産活動を行っております。当社グループの本社についても東海地区に所在しております。

当社グループでは、自然災害、事故災害に備えて防火訓練、緊急時対応規程の整備等により、予防策を講じておりますが、万一、東海地震等の発生により生産拠点等が壊滅的な損害を被った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品の品質について

当社グループは、製品品質の維持・向上を図るため、品質基準に基づいた管理体制の下、製品を製造しております。これまでに当社グループの製品で、重大な品質問題となる事例はありませんが、今後、万が一品質不良、品質事故等の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 生産技術の流出について

当社グループでは、総合接着・樹脂加工技術を中心とした生産技術の外部流出を防止するために、従業員に対して退職時に機密保持契約を締結し、生産工程の外部遮断等を行うことによる生産技術に係る機密事項の外部流出の防止を図っております。そのため、第三者が当社の生産工程を模倣する可能性は低く、仮に模倣されたとしても生産工程等に係る技術は当社グループが長年蓄積した技術であるため、品質面において同程度の水準を確保することは困難であると考えております。

しかし、将来的には第三者が当社グループの生産技術と類似性のある生産工程、若しくは当社グループに対して優位性のある生産技術を構築した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業領域をコア技術である総合接着・樹脂加工に置き、長年培われてきたノウハウを応用した総合接着・樹脂加工メーカーとしてお客様の夢を形にすることをモットーにさらなる生産技術の向上に努めてまいります。

当社グループの経営理念の、「私たちは、常に新しいサムシングを求め、現場視点でものづくりを発想し、チャレンジし続けることで進化していきます」をモットーに社会的責任を果たす永続企業であり続けるために、社会貢献、法令遵守の徹底、適正な利益の追求、経営の透明性と健全性の確保を通じて、株主や取引先等のステークホルダーをはじめ地域社会の皆様にも喜んでいただける会社として継続していくことに取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値及び経営効率の向上を図るため、売上高、経常利益及び1株当たり当期純利益を経営上の重要な指標として位置付けております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として販売力の強化、生産技術の向上に努めております。

2015年3月期を初年度とする中期計画を策定し、この計画の達成に必要な経営資源を積極的に投入するとともに、ウレタニングベルトの生産体制の整備・商圏の把握、次世代デバイス基板（サファイアガラス、SiC、GaN基板）の研磨パッドの量産体制の整備などの成長事業への参入、新興国市場の獲得に向け海外拠点の設備増強など、グローバルな展開を進めてまいります。また、当社グループの経営強化・充実を図り、将来を見据えた更なる体制強化を目的とした人事異動を行い、将来の成長に備えた人材教育を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府の経済対策・金融政策の効果により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れリスク、消費税増税に起因する国内の消費マインドの弱さがみられるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「私たちは、常に新しいサムシングを求め、現場視点でものづくりを発想し、チャレンジし続けることで進化していきます」を経営理念に掲げ、コア技術である「素材選定技術」、「接着技術」、「樹脂加工技術」をより一層駆使して、顧客の様々な問題を解決するソリューションビジネスをグローバルに展開していく方針であります。また、当社グループの経営強化・充実を図り、将来を見据えた更なる体制強化を目的とした人事異動を行ってまいります。このために、当社グループでは、新規顧客の開拓、成長事業の推進、新規事業の創出、また、これらに対応できる人材の育成を課題として対処してまいります。

① 新規顧客の開拓

今後の事業拡大には、同業他社とのビジネスモデルの違いを明確にし、さらなる差別化を図る必要があるため、『当社独自のコア技術を組み合わせる顧客の問題を解決する』というビジネスモデルのもと、ソリューションビジネスを展開してまいります。平成27年4月1日より品種の拡大を行ったウレタニングベルトの生産体制を整備するとともに、商圏を把握し販売体制を整備してまいります。

② 成長事業の推進

アジア地区での事業拡大に伴い海外子会社の営業力、生産力、技術力の強化を行ってまいります。

各子会社の営業力を強化するために、営業人員の募集、営業の教育を行ってまいります。また、製造工程を移管する製品について、品質の良いものを安定して生産できる体制を構築するとともに、当社のコア技術を継承してまいります。

③ 新規事業の創出

次世代デバイス基板（サファイアガラス、SiC、GaN基板）の研磨パッドの販売強化、量産体制の整備を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,163	555,200
受取手形及び売掛金	722,661	749,993
有価証券	17,513	—
商品及び製品	33,607	75,530
仕掛品	275,468	365,712
原材料及び貯蔵品	199,846	197,432
繰延税金資産	64,164	58,215
その他	44,178	44,929
貸倒引当金	△3,337	△498
流動資産合計	1,928,267	2,046,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,325,703	1,443,884
減価償却累計額	△816,403	△863,164
建物及び構築物 (純額)	509,299	580,719
機械装置及び運搬具	988,656	1,151,953
減価償却累計額	△853,548	△883,128
機械装置及び運搬具 (純額)	135,108	268,825
土地	1,213,822	1,284,769
建設仮勘定	113,441	7,867
その他	167,024	172,209
減価償却累計額	△156,745	△160,958
その他 (純額)	10,279	11,250
有形固定資産合計	1,981,950	2,153,433
無形固定資産		
のれん	24,932	23,605
その他	2,705	3,467
無形固定資産合計	27,638	27,073
投資その他の資産		
投資有価証券	458,697	896,036
繰延税金資産	21,350	910
その他	30,196	25,878
貸倒引当金	△1,184	△1,169
投資その他の資産合計	509,059	921,656
固定資産合計	2,518,647	3,102,162
資産合計	4,446,914	5,148,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,795	241,858
短期借入金	20,000	31,463
未払法人税等	44,064	59,294
賞与引当金	74,581	65,938
その他	92,803	122,481
流動負債合計	492,245	521,035
固定負債		
長期借入金	—	15,109
繰延税金負債	—	13,803
役員退職慰労引当金	157,226	168,120
退職給付に係る負債	81,209	87,893
その他	4,550	6,724
固定負債合計	242,986	291,651
負債合計	735,232	812,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	179,605
資本剰余金	191,926	321,531
利益剰余金	3,312,940	3,493,132
株主資本合計	3,554,867	3,994,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,524	214,711
為替換算調整勘定	37,523	117,457
その他の包括利益累計額合計	149,047	332,168
少数株主持分	7,767	9,552
純資産合計	3,711,682	4,335,990
負債純資産合計	4,446,914	5,148,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,318,597	2,280,129
売上原価	1,351,479	1,330,493
売上総利益	967,118	949,636
販売費及び一般管理費	722,758	739,881
営業利益	244,359	209,754
営業外収益		
受取利息	702	1,046
受取配当金	15,057	16,348
為替差益	19,906	45,117
その他	3,490	2,416
営業外収益合計	39,157	64,928
営業外費用		
支払利息	121	492
支払手数料	—	636
売上割引	104	68
株式公開費用	453	11,909
株式交付費	—	6,156
その他	91	140
営業外費用合計	770	19,404
経常利益	282,747	255,279
特別利益		
投資有価証券売却益	17,607	13,704
投資有価証券償還益	345	—
保険解約返戻金	—	47,010
その他	49	1,049
特別利益合計	18,002	61,764
特別損失		
固定資産除却損	0	1,550
出資金評価損	158	141
特別損失合計	158	1,691
税金等調整前当期純利益	300,590	315,352
法人税、住民税及び事業税	104,067	106,074
法人税等調整額	△17,452	9,942
法人税等合計	86,615	116,017
少数株主損益調整前当期純利益	213,975	199,334
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△477	604
当期純利益	214,452	198,730

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	213,975	199,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,528	103,186
為替換算調整勘定	72,423	81,114
その他の包括利益合計	44,895	184,300
包括利益	258,870	383,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	257,594	381,851
少数株主に係る包括利益	1,276	1,784

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	191,926	3,113,936	3,355,863
当期変動額				
剰余金の配当			△15,448	△15,448
当期純利益			214,452	214,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	199,004	199,004
当期末残高	50,000	191,926	3,312,940	3,554,867

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139,052	△33,146	105,906	6,491	3,468,260
当期変動額					
剰余金の配当					△15,448
当期純利益					214,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,528	70,670	43,141	1,276	44,417
当期変動額合計	△27,528	70,670	43,141	1,276	243,422
当期末残高	111,524	37,523	149,047	7,767	3,711,682

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	191,926	3,312,940	3,554,867
当期変動額				
新株の発行	129,605	129,605		259,210
剰余金の配当			△18,538	△18,538
当期純利益			198,730	198,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	129,605	129,605	180,191	439,401
当期末残高	179,605	321,531	3,493,132	3,994,269

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	111,524	37,523	149,047	7,767	3,711,682
当期変動額					
新株の発行					259,210
剰余金の配当					△18,538
当期純利益					198,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,186	79,934	183,121	1,784	184,905
当期変動額合計	103,186	79,934	183,121	1,784	624,307
当期末残高	214,711	117,457	332,168	9,552	4,335,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	300,590	315,352
減価償却費	78,408	100,334
のれん償却額	1,327	1,327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△503	△2,932
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,151	△9,123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,224	5,999
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,347	10,894
受取利息及び受取配当金	△15,759	△17,394
支払利息	121	492
為替差損益 (△は益)	△14,431	△31,482
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,607	△13,704
投資有価証券償還損益 (△は益)	△345	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△49	△1,049
有形固定資産除却損	0	1,550
保険解約損益 (△は益)	—	△47,010
出資金評価損	158	141
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,176	△5,947
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,387	△107,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,654	△24,809
その他	△27,329	44,447
小計	232,699	219,233
利息及び配当金の受取額	14,477	16,370
利息の支払額	△121	△247
法人税等の支払額	△118,803	△96,231
保険金の受取額	—	47,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,252	186,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△140,849
定期預金の払戻による収入	—	51,327
有形固定資産の取得による支出	△140,621	△201,990
有形固定資産の売却による収入	163	1,050
有形固定資産の除却による支出	—	△1,550
無形固定資産の取得による支出	△8	△1,091
投資有価証券の取得による支出	—	△606,876
投資有価証券の売却による収入	63,826	324,163
投資有価証券の償還による収入	30,000	—
貸付けによる支出	△255	△502
貸付金の回収による収入	1,079	1,340
預り保証金の受入による収入	—	2,074
差入保証金の回収による収入	—	4,653
差入保証金の差入による支出	△2,740	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,556	△568,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	11,971
配当金の支払額	△15,448	△18,538
長期借入れによる収入	—	19,850
株式の発行による収入	—	253,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,448	266,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,497	△11,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,748	△126,981
現金及び現金同等物の期首残高	537,633	585,382
現金及び現金同等物の期末残高	585,382	458,400

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.

POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.

博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に係る事項

連結子会社のうち、POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. 及び博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法を、また、連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～40年

機械装置及び運搬具 2～9年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

主として当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の費用として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0千円は、「固定資産除却損」0千円として組替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	アジア(韓国以外)	その他	合計
1,712,149	303,308	273,858	29,281	2,318,597

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	アジア(タイ以外)	合計
1,581,298	310,619	90,031	1,981,950

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
クラレトレーディング株式会社	315,024	総合接着・樹脂加工事業
旭硝子株式会社	277,658	総合接着・樹脂加工事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	アジア (韓中以外)	その他	合計
1,602,334	233,997	265,788	159,018	18,990	2,280,129

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	アジア (タイ以外)	合計
1,601,456	321,033	230,943	2,153,433

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	237,893	総合接着・樹脂加工事業
クラレトレーディング株式会社	232,440	総合接着・樹脂加工事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,596円38銭	3,284円07銭
1株当たり当期純利益金額	208円23銭	159円22銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年1月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年2月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	214,452	198,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,452	198,730
普通株式の期中平均株式数(株)	1,029,900	1,248,153

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,711,682	4,335,990
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,767	9,552
(うち少数株主持分(千円))	7,767	9,552
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,703,915	4,326,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,029,900	1,317,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役会長	神田隆生	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	松井孝敏	(現 取締役営業部長)

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成27年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。